

# 日刊 不動産経済通信

株式会社 不動産経済研究所

〒160-0022 東京都新宿区新宿1丁目9番1号NEOX新宿7階  
電話 03-3225-5301(代表) FAX 03-3225-5330  
URL <http://www.fudousankeizai.co.jp>  
購読料/月額10,500円(税込) 送料/月額800円(税込)

昭和四十年九月二十七日 第三種郵便物認可

日刊(土日・祝日休刊)

第12694号

2011年(平成23年) 6月29日 水曜日 発行

◎ 3次補正で液状化被害地域の復旧など：：：1  
— 国交省の震災復興対策本部が初会合

◎ 国交省、組織再編で不動産分野が2課に：：2  
— 土地・建設産業局が土地・不動産を統括

◎ 一建設、建売住宅が仙台好調で前年並み：：3  
— マンション供給倍増、専門の事業部設置

◎ 都の特緊道路に千km、明治通など外れる：：4  
— 診断無料1万㎡まで、みずほが低利融資

《特集・東日本大震災被災地ルポ》岩手(下)

◎ 行政主導の街づくり・宅地確保が急務：：5  
— 山切り開き、高台に居住地区を造成へ

◎ 震災の日に竣工した分譲マンション：：6

◎ 日本初の長期優良認定マンションが完成：：7  
— 長谷工、購入者は広さと安心感を重視

◎ 大和ハ、女性ターゲットの賃貸住宅発売：：8

◎ 復興PPP/PFI支援機関設置を提言：：9

◎ 森ビル、ビルニーズとBCP意識を調査：：9

◎ 震災で仲介会社の6割が都心賃貸に解約：：10

◎ トヨタH、30万円分の独自ポイント発行：：10

◎ 全宅連・全宅保証、総会で事業計を承認：：11

## 人事異動

◎ 大京グループ：：：11

◎ 小田急不動産：：：11

◎ MIDリートマネジメント：：：11

《7・21/実践セミナー》

◎ 東京都が緊急輸送道路沿道耐震化を罰則・義務化  
— どのビル・マンションが対象になるか!?



### ◎震災で仲介会社の6割が都心賃貸に解約

リーシング・マネジメント・コンサルティングは、東日本大震災後の都心賃貸マンション市場動向に関するアンケート結果をまとめた。5月24日～6月14日に都心5区を中心とした賃貸仲介店舗290店から回答を得た。

震災が原因で解約が発生した店舗は約61%の153店。うち約18%・50店で「外国人入居者の帰国・解約」が発生した。「転職・就職・入学等の延期・中止」(10%・27店)や「タワーマンションや高層階の解約」(9%・25店)なども起きている。また震災後、71%が「来店客の希望条件に変化があった」と回答。29%の店舗でタワーマンションや高層階を敬遠する動きがみられたほか、「築浅物件を希望」(14%)や「耐震性能を重視」(12%)する動きが活発になった。震災の発生により3月の集客が減少した店舗は87%・250店。3割以上集客が落ち込んだ店舗が50%に上った。4月以降は4割以上の店舗で集客が増加しており、6割が「短期的には震災の影響を抜け出した」とみている。

### ◎トヨタH、30万円分の独自ポイント発行

トヨタホームは7月1日から9月30日まで、同社の戸建て購入者に、指定のエコ設備の導入に対して最大30万円分のポイントを付与する「オリジナル節電ポイントフェア」を開催する。7月末での住宅エコポイント終了に伴う顧客離れを防ぐ。

太陽光発電システムの搭載が条件。対象となる設備は防犯ブラインドシャッター、エコキュート、LED照明。ポイントは対象設備1つで20万円分、2つで25万円分、3つで30万円分。ポイントは建設資金のほか、エアコンなど他の設備購入に使用できる。